



卒業論文発表

# ニュージーランドの 歴史・政治・文化

学籍番号170781095

水谷昌永

# はじめに

- ジャシンダ・アーダーンの新型コロナウイルス対策の手腕・多様性の文化を体現した政治体制が評価。外国人の入国禁止や世界的にも厳しい行動規制の導入、雇用維持・国民支援のための経済対策ウイルス感染を封じ込めた。
- アーダーン第2次政権 外務大臣初の先住民族のナナイア・マタフを起用。新閣僚は女性40%、マオリ25%、LGBTと太平洋の諸民族系が15%を占める。
- ラグビー代表チーム「南半球4カ国対抗戦」優勝。
- 小国でありながら様々な面で世界をリードするNZの、歴史・政治・文化と、問題点から国家の成り立ちを見ていく。



# 第1章：島国の誕生から第二次世界大戦までの歴史

## 第1節：はじまりとヨーロッパ人の入植

- 1642年オランダの航海士アベル・ヤンスゾーン・タスマンがNZを発見。当時、マオリと呼ばれる先住民族がいた。接触を試みたが、失敗し帰国。
- 1768年ジェームズ・クックがイギリス海軍省の命令で、NZに上陸、マオリ首長テ・ホレタ・タニファと和解に成功。
- その後多くの冒険者がNZに来訪、捕鯨やオットセイ猟、布教活動、貿易を始めた。白人が持ち込んだ銃により、マオリ族の部族間闘争が激化し、マオリ族人口20万人→8万人まで減少。

## 第2節：ワイタングイ条約とニュージーランド自治領

- 1835年、イギリス政府はマオリの首長らと独立宣言に署名。
- 1840年にイギリス政府はウィリアム・ホブソン海軍大佐を副総監として、イギリスから派遣、2月にマオリ首長との間にワイタングイ条約を締結。
- ワイタングイ条約は3か条からなる簡単な規定。
- その後、イギリスの植民地であったニュージーランドは1907年にイギリス自治領に格上げされた。



### 第3節：第1次世界大戦と第2次世界大戦への参加

- 1914年に第1次世界大戦が始まり、連合国と中央同盟国が戦い、NZはイギリス政府に軍隊派遣を申出入れ、連合国として参加。
- NZ軍はオーストラリア軍と連合を組み、この連合軍はANZACと呼ばれた。
- その後、NZ軍はソムの戦いに参戦し、勝利。この戦いでNZの地位が見直された。
- 国際連盟に独立した一員として参加。ドイツ領サモアをニュージーランドの管轄下に。日本と直接1928年に貿易協定を締結。→世界の一国としての存在感を高めた。

- 1939年には第2次世界大戦が始まった。枢軸国対連合軍との戦いで、NZは連合国側で参戦した。
- 1944年、アメリカ軍とともにグリーン諸島にて日本軍と戦った。日本の玉砕により敗北した。これが日本とNZの唯一の戦いであった。
- 世界大戦は連合国が勝利。この戦いで太平洋防衛に力を入れていなかったNZは、アメリカに依存する形での防衛策をとっていた。アメリカの重要性を認識。

## 第2章：第2次世界大戦後から現代

### 第1節：戦後経済の発展

- 戦後、イギリスの援助により発展をとげたNZ産業であったが、イギリスのEU加盟により、輸出額が半減し、経済危機に。
- 1979年国内エネルギー開発の失敗。さらに経済は悪化。国民党から労働党に政権交代し、ロンギ政権下のロジャー・ダグラス財務大臣がロジャーノミクス政策で、市場経済の導入を行った。
- これまで無料であった教育や医療では自己負担が求められるように。手厚い保護のもとにあったNZ産業は規制緩和の経済に変身。規制緩和は新たな産業を生み、社会に活力をもたらした一方、貧富の差を増大。

## 第2節: 新たな国際関係

- 1951年にオーストラリア・アメリカとの軍事協定ANZUS(太平洋安全保障条約)を締結。
- 1955年にはベトナム戦争が勃発。アメリカの要請を受け、軍3890人を出兵。しかし、ベトナム戦争に対する反戦運動が国内で激化。また、NZは反核政策を行っていたため、アメリカの核搭載の駆逐艦の入港にも、市民が抗議。ロンギ政権は、入港を禁止する法律を成立。
- 法案成立によりアメリカとの関係は一層緊張状態、ANZUSは事実上崩壊。
- 1980年頃には、アジア系移民、太平洋諸国の人々が多くNZに移住。グローバルなNZ社会を生み出すきっかけ。

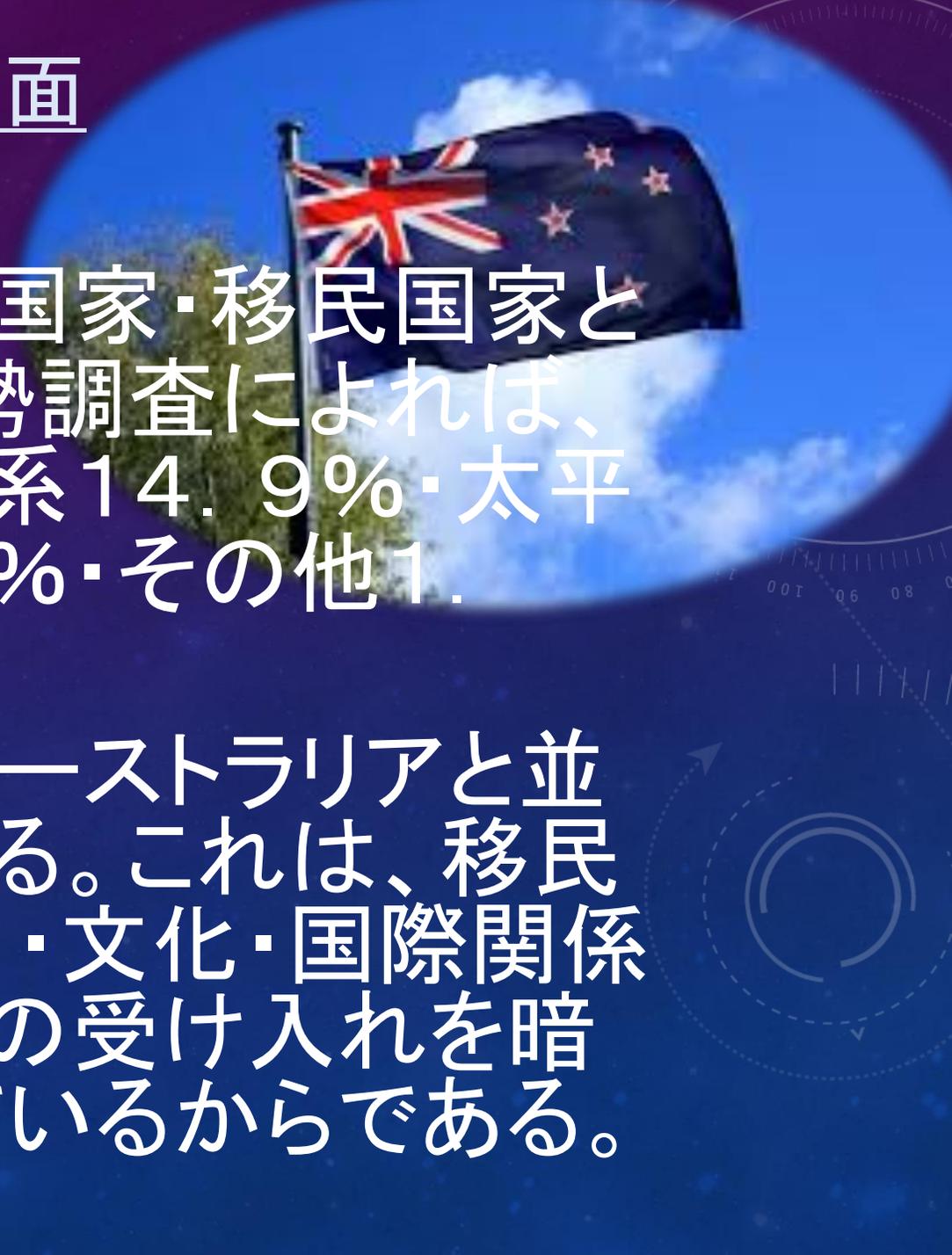
### 第3節：ニュージーランド的国づくり・社会づくり

- NZは男女の共生、マオリなどのマイノリティーと白人の共生、健常者とそうでない人の共生、農民と労働者の共生。また、生活面では世界でも最先端を行くほど総合的で、全ての国民、住民を等しく保証、処遇するサービス方式を基本とする社会保障の実現をめざした。
- NZは国際的にはイギリス連邦の一員として協調・協力してきたが、国内の市民法や共生の理念から、必要によっては自立・自律の姿勢を堅持し、反対の行動をとることも辞さなかった。

## 第3章：ニュージーランドの新たな側面

### 第1節：多民族国家

- NZは歴史的に伝統的な多民族国家・移民国家として知られている。2013年国勢調査によれば、民族割合（欧州系74%・マオリ系14.9%・太平洋諸国7.4%・アジア系11.8%・その他1.7%）となっている。
- NZは、アメリカとカナダ、隣国オーストラリアと並ぶ、世界の移民国家の1国である。これは、移民が国に果たす役割が経済・人口・文化・国際関係にと様々な面で評価され、移民の受け入れを暗黙の前提とする国策が存在しているからである。



## 第2節：女性が活躍する国

- NZは女性で初めて参政権が認められた国。現在首相であるアーダーン以外にも、過去2人もの女性首相を誕生。
- 1869年頃から世界各地で女性による参政権運動が。NZでは1893年に女性の参政権を獲得。
- 政府や省庁が女性に不利になるような条例を作らないように監視する「女性省」の立ち上げを求め運動が起こり、1985年に労働党は「女性省」を立ち上げた。
- 1997年には国民党政権下で、ジェニー・シップリーがNZで初の女性首相になり、労働党政権下の1999年から9年間は、ヘレン・クラークが首相を務めた。

## 第3節：ラグビー強国

- NZはラグビーが国技。国民が最も熱くなるのがラグビーと言われており、1987年の第1回ラグビーワールドカップの初代王者になって以降「ラグビー王国」と呼ばれるように。
- 1870年代、ロンドン留学から帰国したチャールズ・ジョン・モンローが紹介したことでラグビーが広まったと言われている。
- NZ代表チームを「オールブラックス」という。この名前はオールブラックスの試合を見た記者が、15人全員がボックスのように素早いプレーを行うことから、オール・ボックスと書き、それを印刷工が黒いジャージのことと勘違いして「オールブラックス」という表現にしてしまったことが由来。



- オールブラックスは試合直前に「ハカ」を行っている。これはマオリの戦士が戦いの前に士気を高めるために取り入れたもの。「カ・マテ」と「カパ・オ・パンゴ」の2種類が存在するし、「カパ・オ・パンゴ」は2005年に初めて披露された新しいハカだが、「カ・マテ」は200年以上もの歴史がある。
- オールブラックスは2011年の第7回ワールドカップを地元NZで開催され24年ぶりに優勝。2015年にも、ワールドカップを制して2連覇、2016年にはテストマッチ18連勝という最多連勝記録を達成した。2012年から2018年9月まで81勝7敗3分、勝率90%という驚愕な成績を残した。現在でも世界屈指のラグビー強国。



## 第4章：ニュージーランドの課題

### 第1節：地震被害と復興

- 日本が地震被害にあった2011年、NZでも大きな地震が。
- 2010年9月4日、マグニチュード7.1の地震がクライストチャーチ市をおそった。大きな地震であったが死者はおらず、負傷者も2人ほどであった。
- その5ヶ月後の2011年2月22日、復興が進む中クライストチャーチに再びマグニチュード6.3の地震が起こった。震源地が市街地の近くで、発生時刻が昼食時間帯だったことから被害はとてもし大きかった。181人が死亡、約8700人が負傷した。

- 同年6月13日にクライストチャーチに3回目のマグニチュード6.1の地震が起こった。2月の地震以降、クライストチャーチは立ち入り禁止であったため、死者はいなかった。
- 日本とニュージーランドには、地震によって大きな被害を受けた島国という共通点があり、現在も地震をめぐる共同研究などを行っている。研究を通して、早期復興や、いかに被害を最小限に抑えるかが地震国としての課題である。

## 第2節：環境問題

- NZは入植者が渡ってくる以前は、天敵が全くいなかったことから走鳥類という、飛ぶことを忘れた鳥がいた。キーウイ。
- マオリ族がこの土地を見つけるまで森林は全土の75%を締めていた。マオリ到来後に森林は50%になり、ヨーロッパ人が来たときは25%まで森林は減少した。
- 無数の動植物が持ち込まれ、在来の動植物が続々と絶滅。NZの統計局と環境省は2019年、人類がNZに住み始めてから75種類もの動植物が絶滅したと発表。現在も約230種の動物が絶滅の危機に直面。
- これ以上生態系や自然環境を変えないために、海外からの動植物の移入に対しても厳しい監視体制を敷いている。



## 第3節：医療制度

- NZには民間病院・公立病院・一般開業医がある。一般開業医はGPと言われ、日本で言う「かかりつけ医」のこと。
- 医療保障制度は多くの税金でまかなわれている。
- 公立病院では市民権・永住権・2年以上のワーキングビザを持っている人に対して、手術の場合でも医療費全額無料の制度がある。
- 無料化により、低所得者層が流れ込み、無料の公立病院の待ち時間の増大をもたらすように。医療関係者不足も待ち時間増大の一因であり、現在のNZの医療制度における一番の問題点。緊急性の高い入院・治療・手術から行うことになっているが、手術を受けるのに何ヶ月、場合には一年以上待たれるケースがある。
- NZの医療制度は手厚い一方、税金による医療支出の増大、公立病院の質などが問題視されている。

# 終章

## 今後の展望

- 今後NZの発展を大きく左右するのが移民政策。中道右派・国民党は移民受け入れに好意的な政党で、国の発展には移民の力が必要不可欠であるという考え方。一方、中道左派・与党の労働党はリベラルという立場だが、今後移民を抑制していくという考え方。
- NZでは移民増加が原因によるNZ人の雇用減少、賃金上昇率の伸び悩み、住宅価格の高騰、交通渋滞などが移民増加の問題点。労働党アーダーン首相は、2018年12月にNZ国民の職の機会を増やすために、一時就労者のビザ規定の厳格化を行い移民抑制政策を行った。

- 一方で、移民抑制政策による移民減少がNZの人手不足に拍車をかけ問題になっている。NZでは現在、住宅市場の過熱や国内インフラの老朽化などといった、住宅・交通インフラ整備計画が行われようとされている。2018年から向こう5年間で総額420億円による計画であったが、移民抑制による外国人労働者不足により厳しい状態になっている。いまだに様々な産業で労働者不足を補うために移民が必要であるのが、NZ現状だとされている。

- 私はこのような移民問題に対して、労働党の移民抑制政策に賛成の立場である。
- 移民の受け入れ自体には賛成だが、これまで増やしつづけてきた移民をさらに増やす必要は無い。
- NZでは2015年から、IT分野に力を入れ始めていて、人口50万人のウェリントンには、ハイテク企業が集まり、市とNZ政府は外国人の優秀なIT熟練技術者を無料で招待。NZは規模が小さく、人づくりや目標達成が比較的容易なことから、ハイテク起業家にとって魅力的な場だと。このように優秀な技術者や技能を持った移民を中心に多く受け入れ、誰でも容易に移住できる制度は制限していくべきだと考える。
- 近年、国内問題としてホームレスの比率が上昇している。移民減少により人手不足が問題になってきているなら、そういった社会的弱者を救済し、雇用を生み出していくことが重要。今後無駄に多い移民の数を抑制することで、技能を持った様々な国の移民による考え方から、より多様性ある独自のさらなる発展を遂げることができる。